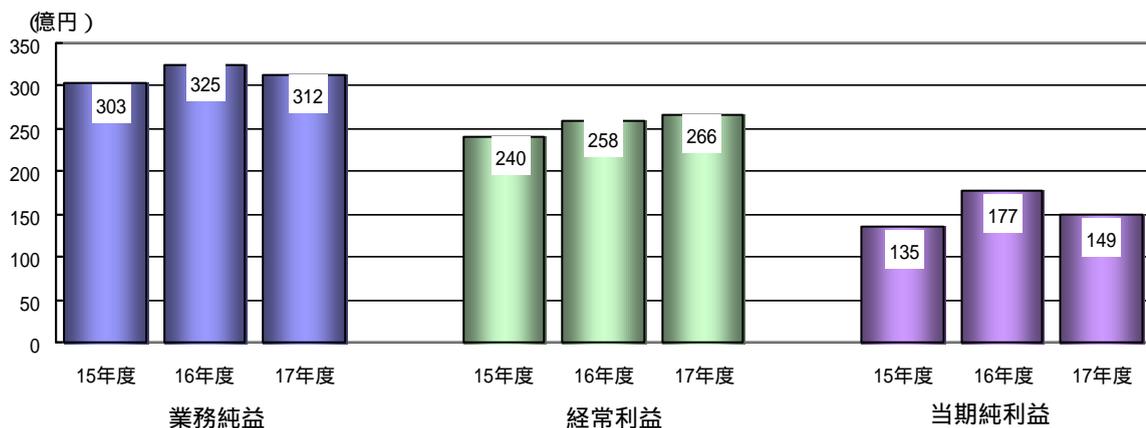


計数等で特に表示のないものは全て、単位未満を切り捨てて表示しております。

	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	百万円	103,241	105,155	116,786
業務純益		30,399	32,564	31,276
経常利益		24,069	25,878	26,606
当期純利益		13,546	17,785	14,984
総資産額	億円	55,893	56,231	57,778
預金残高		46,771	47,090	47,730
貸出金残高		30,131	30,414	30,803
有価証券残高		21,636	23,110	23,639
一株当りの配当金	円	7.00	8.00	10.00
一株当りの利益		56.35	75.28	63.71

	単位	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.45	11.75	12.13
うちTIER		10.11	10.18	10.00

利益の状況

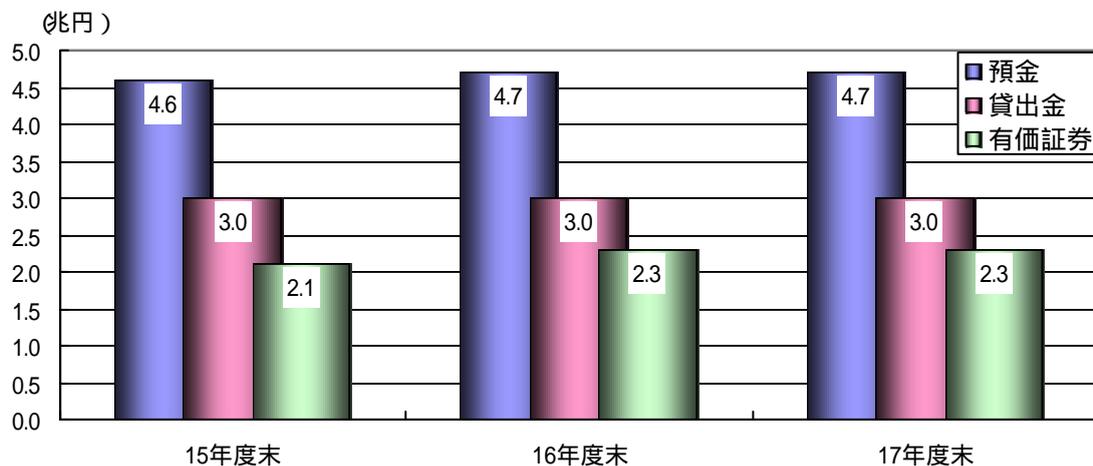


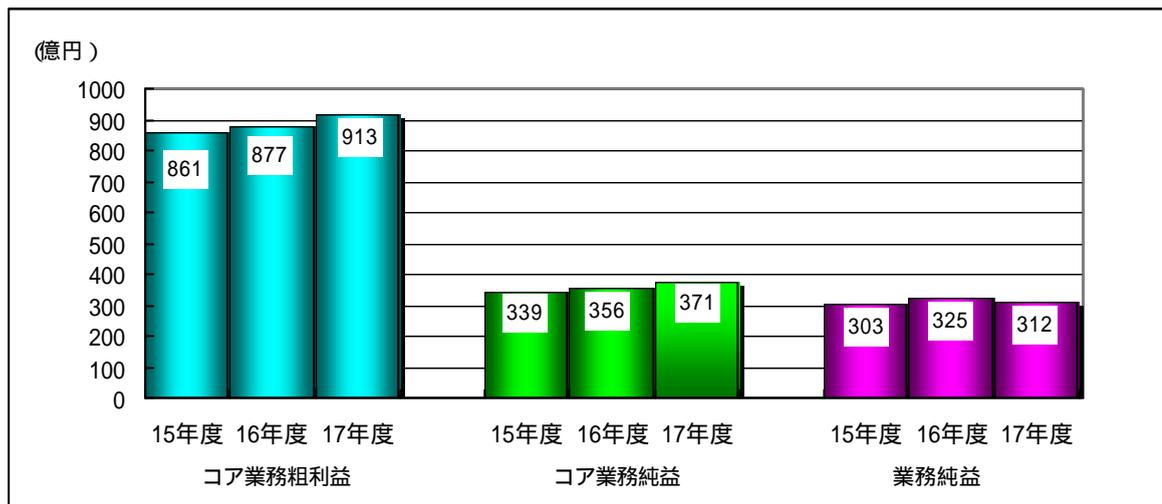
17年度の業務純益は、大口先の業況悪化による一般貸倒引当金繰入の増加を主因に前期比減益となりました。(業務純益については、次ページに詳細を記載しております。)

一方、経常利益は株式等の運用が良好であったことから前期比増益となりました。

当期純利益は当期より固定資産に係る減損会計を適用したことによる特別損失の発生等から前期比減益となりました。

主要勘定の状況





業務純益の状況

平成17年度は、資金の効率的運用をさらに推し進めたほか、年金保険、投資信託等の販売を中心に役務収益の増強等に鋭意努力した結果、重要な経営指標として掲げておりますコア業務純益は前期比15億円増益の371億円となりました。

コア業務純益の内訳は、利益項目である業務粗利益(債券関係損益を除く)が36億円の増加、費用項目である経費が22億円の増加(利益減少)となっております。

一般貸倒引当金繰入につきましては、大口先の業況悪化により39億円の繰入となり前期比23億円の利益減少要因となりました。

以上から、業務純益は前期比12億円減益の312億円となりました。

業務純益とは？

一般事業会社の『営業利益』に相当するもので、銀行本来の業務でどれだけ利益をあげたかを示す指標が『業務純益』です。

内容は貸出金、有価証券、預金などの利息・配当金の資金収支、振込などの手数料収入、国債などの債券の売買損益の合計(業務粗利益)から、経費と一般貸倒引当金繰入を差し引いたものです。

コア業務純益とは？

当行では、収益上の重要な経営指標として、上記の『業務純益』とは別に『コア業務純益』を定めております。また、中期経営計画上の業績の進捗管理として『コア業務粗利益』を定めております。

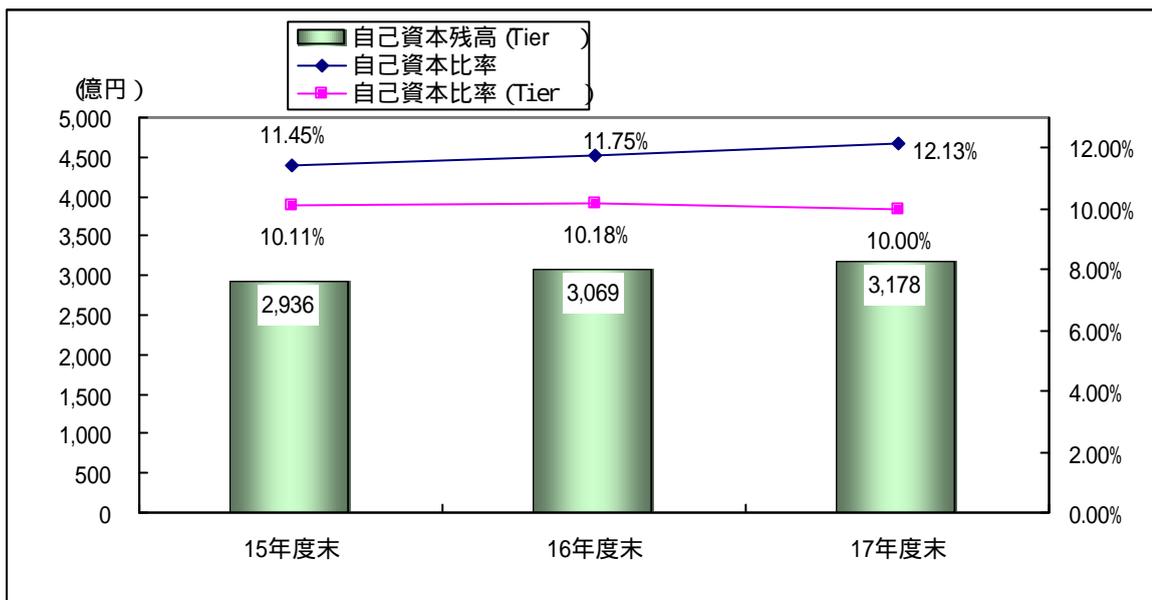
業務純益等の算定定義は以下の通りです。

『業務粗利益 = 資金利益 + 役務利益 + その他業務利益』

『コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益』

『業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額』

『コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
= コア業務粗利益 - 経費』



自己資本残高 (Tier)とは資本金と諸積立金を合わせた正味の資本勘定の残高を示します。

17年度は、利益の積み上げにより資本勘定が増加した一方で、リスクアセットも増加したためTier比率は前期末比0.18ポイント下降しました。

一方、自己資本比率算定上、補完的項目とされている有価証券の評価差額や一般貸倒引当金の増加により自己資本比率全体では前期末比0.38ポイント上昇しました。

自己資本比率(国際統一基準)の状況

中国銀行はこれまでの自主健全経営の積み重ねにより、一貫して高い水準を維持しております。

17年度末(18年3月末)時点においても、BIS自己資本比率(単体)は12.13%、有価証券の評価額に左右されない基本的項目(Tier1)だけの比率でも10.00%と、国際的な基準である8%を大きく上回っております。

〔参考〕税効果会計について

税効果会計とは、税引前当期純利益と法人税等を会計上合理的に対応させる会計処理であり、当行は平成10年度より適用しております。

当行の平成17年度末における「将来減算一時差異」の額(法人税等の前払いと位置付けられる額)は806億円となっております。この額は当行の今後2年間の予想課税所得内に収まっており、回収可能性に何ら問題ないものです。

なお、税効果会計適用により、「一時差異」の実効税率相当分316億円が自己資本に含まれておりますが、自己資本比率に与える影響は1%弱と軽微であり、この影響を除いた場合でも、自己資本比率は11.1%台、Tier比率で9%台を維持できるものです。

自己資本比率(国際統一基準)とは?

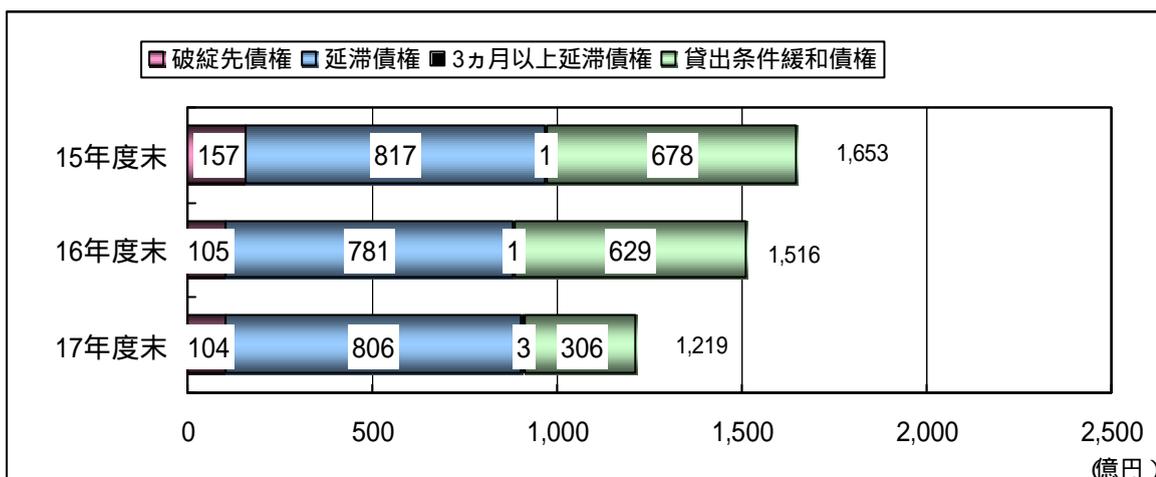
自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つであり、中国銀行のように海外に営業拠点を有している銀行は、国際統一基準(BIS規制)である8%以上を維持する必要があります。

自己資本比率は以下の算式で求められます。

$$\left(\begin{array}{|l} \text{資本勘定を} \\ \text{主とする} \\ \text{基本的項目} \\ \\ \text{これをTier} \\ \text{とします} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{|l} \text{その他有価証券} \\ \text{評価差額の} \\ \text{45\%分などの} \\ \text{補完的項目} \\ \\ \text{これをTier} \\ \text{とします} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{|l} \text{リスク} \\ \text{アセット} \end{array} \right) \times 100$$

リスクアセットとは銀行資産をそれぞれリスクに応じて算出しなおしたものです。

リスク管理債権の状況



グラフ中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

17年度末は、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」で新たに示された貸出条件緩和債権の判定基準を適用したこと、並びに引き続き直接償却や債権売却によるオフバランス化を実施したことなどから、前期末比297億円減少しました。

リスク管理債権とは？

銀行が公表している「リスク管理債権」は次の4つに分けられます。

破綻先債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
延滞債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。
3ヵ月以上延滞債権	元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金のことです。
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予・元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示債権の状況

区 分	16年度末 (億円)	17年度末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	242	262	20
危険債権	648	651	3
要管理債権	630	309	321
小計(A)	1,519	1,221	298
正常債権	29,366	30,057	691
合計(B)	30,885	31,278	393
対象債権に占める 比率(A/B)	4.92%	3.90%	1.02%

表中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

金融再生法に基づく開示債権とは？

破産更生債権及び これらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
要管理債権	リスク管理債権の「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金のことです。
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分以外のものに区分される債権のことです。

金融再生法開示債権の保全状況

17年度末	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (百万円)	危険債権 (百万円)
貸出金等残高 A	26,156	65,067
担保等の保全額 B	11,665	37,462
回収が懸念される額 C(A-B)	14,490	27,604
Cに対する引当額 D	14,490	15,227
引当率 (D/C)	100.0%	55.1%

17年度末	要管理債権 (百万円)
貸出金残高 A	30,866
担保等の保全額 B	12,677
担保等保全のない額 C(A-B)	18,188
Cに対する引当額 D	1,369
引当率 (D/C)	7.5%

(注) 引当額 D は、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

中国銀行はどのように評価されているか？

格付けとは、銀行の場合、銀行の財務内容や外部環境などについて公正な第三者である格付け機関が調査し、お客さまからお預りした預金の元金と利息が確実に支払われるかどうかという債務履行の確実性（信用力）や、財務内容の健全性などをランク付けしたものです。

中国銀行では、ムーディーズ社ならびに格付投資情報センター（R&I）から格付けを取得しており、それぞれ邦銀の中で上位の格付けにランクされております。

中国銀行では、より一層経営の合理化を図り、さらなる格付けの向上に努め、お客さまに安心してお取引引きいただける銀行をめざして参ります。

（平成18年3月末 現在）

ムーディーズ社	長期銀行預金格付け	A1
	短期銀行預金格付け	Prime - 1
	銀行財務格付け	C+
R&I	発行体格付け	AA-

格付け記号の定義

A1 (ムーディーズ)	A格付けの定義は、預金債務に関して、信用力が良好である銀行に対する格付け。ただし長期的にみて、信用力に影響を及ぼしうる要素があるとも考えられる。」であり、このうちA1はこの格付けのカテゴリーで上位に位置することを示しています。 なお、ムーディーズ社の長期銀行預金格付けは、Aaa、Aa、A、Baa、Ba、B、Caa、Ca、Cの別に区分されています。
Prime - 1 (ムーディーズ)	預金債務に関して、信用力が極めて優れ、短期預金債務を遅延なく履行する能力が極めて高い銀行に対する格付け。」と定義されています。 なお、ムーディーズ社の短期銀行預金格付けは、Prime - 1、Prime - 2、Prime - 3、NotPrimeの別に区分されています。
C+ (ムーディーズ)	C格付けの定義は、固有の財務内容が適度な銀行に対する格付け。一般に、事業基盤が限定的ながらある程度の収益機会がある銀行。安定した予測可能な事業環境の下である程度の財務基盤をもつか、事業環境がそれ程安定し予測可能ではない中で良好な財務基盤をもつ銀行。」であり、このうち「+」はこの格付けのカテゴリーで相対的な優位性を示すものです。 なお、ムーディーズ社の銀行財務格付けは、A、B、C、D、Eの別に区分されています。
AA- (R&I)	AA格付けの定義は、債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。」であり、このうち「-」は下位格に近いことを表すものです。 なお、R&Iの発行体格付けは、AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、Cの別に区分されています。